

社援発 0414 第 9 号
令和 7 年 4 月 14 日

各

都道府県知事
指定都市市長
中核市市長

 殿

厚生労働省社会・援護局長
(公 印 省 略)

令和 7 年家庭の生活実態及び生活意識に関する調査の実施について (通知)

生活保護関係の調査につきましては、かねてより格段の御配慮をいただき、厚く御礼申し上げます。

今般、標記調査につきまして、下記のとおり実施いたしますので、御留意の上、調査の実施に遺漏のないようお取り計らい願います。

なお、本調査は、一般世帯及び被保護世帯の生活実態及び生活意識を把握し、今後の生活保護基準の検証や制度の見直しに係る基礎資料となるものですので、調査の趣旨を十分に御理解いただき、調査の円滑な実施に特段の御協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

記

1 調査の実施

別添の調査計画に基づき実施する。

2 調査単位区の通知

調査対象のうち一般世帯分の調査単位区の通知は、令和 7 年国民生活基礎調査 (所得票及び貯蓄票) の調査単位区決定後の 5 月末頃に通知予定である。

3 調査関係書類の送付

調査票等の調査関係書類は、6 月上旬に発送予定である。

4 調査の経費

本調査に要する経費 (一般世帯分及び社会保障生計調査世帯分) は、自立相談支援事業従事者養成研修等委託費として別途交付予定である。